

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 住友建設株式会社

コード番号 1823

(URL http://www.sumiken.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 辻本 均

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 杉尾 裕嗣

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3225 - 5100

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	115,925	△ 10.2	2,954	165.0	△ 1,430	-
13年 9月中間期	129,048	△ 10.0	1,115	△ 68.0	△ 1,866	-
14年 3月期	320,023	△ 8.7	8,587	△ 27.7	3,899	△ 35.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	13,107	-	90.51		66.86	
13年 9月中間期	△ 2,059	-	△ 7.10		-	
14年 3月期	△ 49,151	-	△ 169.61		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 5百万円 13年 9月中間期 7百万円 14年 3月期 △38百万円

②期中平均株式数(連結)

	普通株式	優先株式
14年9月中間期	144,815,751株	8,196,721株
13年9月中間期	289,841,361株	-
14年3月期	289,796,230株	-

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株あたり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

⑥株式併合を実施しなかった場合の平成14年9月期の1株当たり中間純利益は、45円26銭となります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	378,748	9,573	2.5	△ 141.12
13年 9月中間期	485,836	13,086	2.7	45.15
14年 3月期	444,198	△ 33,540	△ 7.6	△ 115.76

(注)期末発行済株式数(連結)

	普通株式	優先株式
14年9月中間期	144,747,827株	60,000,000株
13年9月中間期	289,822,008株	-
14年3月期	289,731,746株	-

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,818	2,793	△ 20,476	16,445
13年 9月中間期	△ 309	△ 727	△ 5,315	41,081
14年 3月期	10,209	△ 1,654	△ 24,577	31,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	286,000	5,100	15,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 96銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

「14年9月中間期の業績」 指標算式

○1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の中間期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の中間期中平均自己株式数}}$$

注)平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株あたり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

○潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益} + \text{中間純利益調整額}}{\text{普通株式の中間期中平均発行済株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

「15年3月期の業績予想」 指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の予想期中平均自己株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 33 社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりであります。

1) 建設事業

設計・施工

当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

リフォーム

連結子会社住建総合建物サービス(株)他 1 社が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注しております。

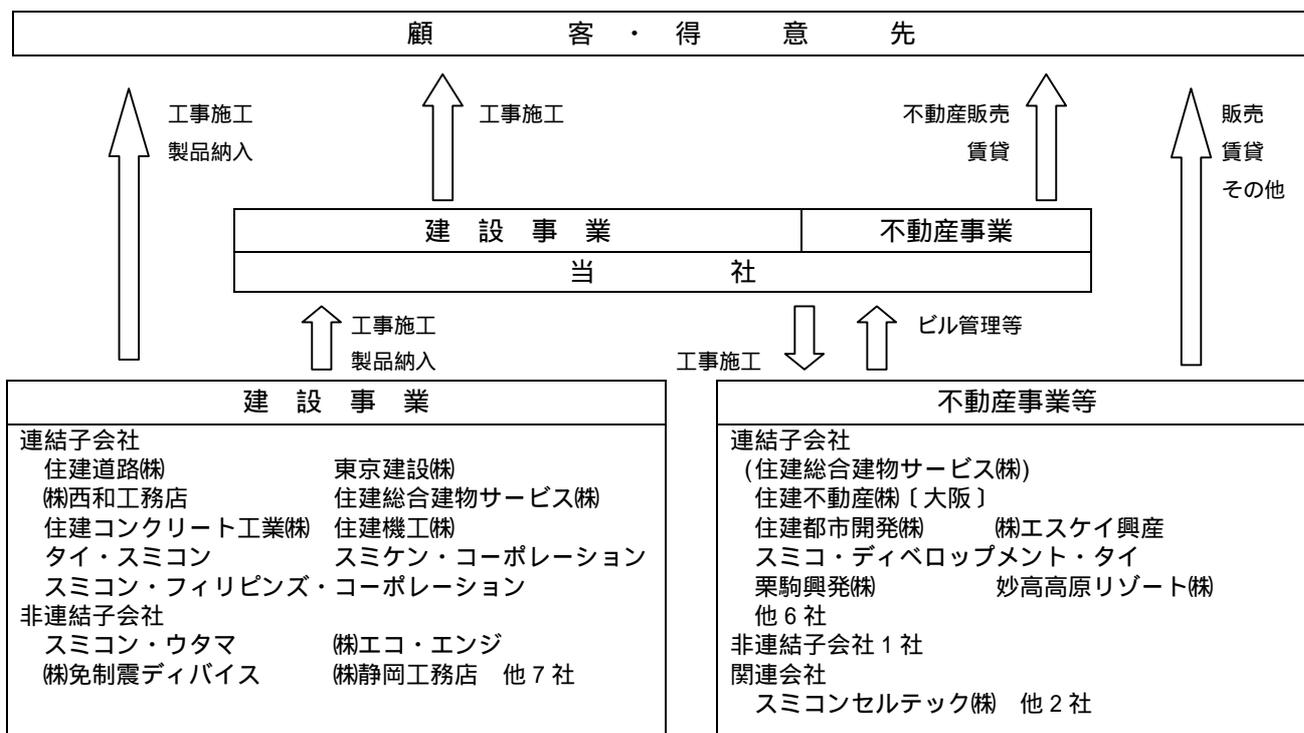
建設材料等の供給

連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っております。また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。

当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「信義・真実・親和」の社訓を基本理念に、何よりも技術に立脚した企業として、顧客に満足していただける建造物及びサービスの提供を通じて、社会基盤の整備と文化の発展に貢献するべく努力してまいりました。

今日、日本経済は長期に亘って低迷を続けており、特段、建設市場の大幅な縮小は回避できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、かかる厳しい経営環境に対応するために、経営の選択と集中を徹底し、得意分野への重点化を図り、技術に裏付けられた「特色と収益力のある会社」を目指すことで企業体質を強化し、株主・顧客・取引先をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、利益及び財務状況、事業環境等を勘案して利益配分を決定しております。

内部留保金の用途につきましては、技術開発に有効に投資するとともに、直近では特に、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年3月期において、喫緊の課題であった財務問題を抜本的に解決すべく、600億円超の損失処理を実施いたしました。

その結果毀損した自己資本を再構築するために、平成14年5月に新経営改善計画を策定し、その確実な履行を前提に、主力・準主力金融機関様より総額600億円の金融支援を受け、また株主の皆様には、減資及び株式併合のご承認を頂きました。

新経営改善計画は、従来の経営改善計画に謳った「選択と集中」による事業分野の絞り込みを行い、技術に裏付けられた特色ある会社を目指す基本路線を継承しつつ、高い生産性と自助努力をもって低コスト体質を構築し、更に厳しい経営環境下でも必要利益を確保できる経営基盤を実現する計画です。当社といたしましては、多大なご負担をおかけした関係各位の付託に応えるためにも、また、三井建設株式会社との合併後の新会社の経営基盤を強固にすることに繋げていくためにも、不退転の決意で本計画の達成に邁進してまいり所存です。

さて、当中間期を終え、新経営改善計画の主要数値目標である有利子負債削減計画及び人員計画の進捗状況についてご報告申し上げます。

下表の通り、単体有利子負債につきましては、中間期実績で年間削減目標額を既に達成しております。人員計画につきましても概ね順調に推移しており、通期の目標値の達成に向けて努力してまいります。

	平成14年3月期 基準年度	当期目標値 (平成15年3月31日)	当中間期実績 (平成14年9月30日)	進捗率
単体有利子負債 (増減)	2,190億円	1,426億円 (764億円)	1,408億円 (782億円)	102.4%
連結有利子負債 (増減)	2,902億円	2,072億円 (830億円)	2,097億円 (805億円)	97.0%
人員計画 (増減)	1,954名	1,800名 (154名)	1,869名 (85名)	55.2%

注) 単体有利子負債、連結有利子負債の削減額の中には、金融支援600億円が含まれております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価・地価の下落に歯止めがかからず、個人消費、設備投資も低迷を続けるなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、建設業界では、公共投資は年々削減され、民間投資も低迷するなかで、業務提携等の再編への動きが顕在化してまいりました。

当社におきましても、1月に公表いたしました三井建設株式会社との経営統合協議を順調に進め、来年4月1日での合併を決断するとともに、平成14年5月に公表した新経営改善計画に基づき、受注の確保、間接部門の業務効率化、人件費・経費の削減を強力に推し進めてまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高につきましては、完成工事高は1,123億円(前年同期比10.1%減)となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は、1,159億円(前年同期比10.2%減)となりました。

収益面につきましては、完成工事高は減少したものの、工事利益率の回復と人件費をはじめとした経費の大幅な削減を期首から徹底したことにより、中間連結営業利益は29億円と前年同期から倍増し、中間連結経常損失も14億円と前年同期から大きく改善いたしました。

中間連結最終損益につきましては、株式相場下落による有価証券評価損や固定資産売却損等で特別損失が46億円発生いたしました。主力・準主力金融機関様より300億円の債務免除を頂き特別利益に計上したことにより、131億円の中間連結純利益となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高1,123億円(前年同期比10.2%減)、営業利益26億円(前年同期比167.5%増)、不動産事業等におきましても、売上高35億円(前年同期比11.7%減)、営業利益2億円(前年同期比152%増)といずれのセグメントにおきましても、営業利益を大きく改善させることができました。

次に当社単体の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

まず、受注高は、建設事業が1,105億円(前年同期比3.6%増)となり、不動産事業を加えた総受注高では1,114億円(前年同期比3.0%増)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事40.8%、建築工事59.2%、また、発注者別では官公庁工事43.5%、民間工事56.5%であります。

当中間期の主な受注工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
ベトナム共和国運輸省 東京都財務局 丸住製紙(株) リックス・リアルエステート(株)	タインチ橋建設工事 北町・若木トンネル(仮称)築造工事(その2) 大江工場石炭サイロ設備石炭サイロ土工事 マークス・リンクス・スミソンC及び医療介護施設新築工事

次に、売上高は、建設事業が981億円(前年同期比9.8%減)となり、不動産事業を加えた総売上高では996億円(前年同期比9.6%減)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事44.8%、建築工事55.2%、また、発注者別では官公庁工事48.2%、民間工事51.8%であります。

当中間期の主な完成工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
日本道路公団 奈良県 (学)関西外国語大学 社会福祉法人サン・ビジョン	上信越自動車道日暮山トンネル東(その2)工事 一般国道169号道路改築工事(仮称大曲2号橋その2工事) 関西外大ニューアラ整備計画第11期関西外国語大学中宮学舎建設工事 平成13・14年度国庫補助事業第2グレイスフル春日井新築工事

収益面につきましては、中間営業利益は 26 億円（前年同期比 109.7%増）、中間経常損失 460 百万円と前年同期から大きく改善し、中間純利益につきましても、債務免除益 300 億円を計上したことから、142 億円となりました。

（２）連結財務状況

資産の部におきましては、前期において抜本的な財務体質の改善を図るべく、工事債権、棚卸不動産、固定資産等に対する評価損や貸倒引当金を総額 600 億円超計上したこと、当中間期においても、有利子負債の返済を進めたことによる現預金の減少や固定資産の売却等により、連結総資産は前年同期比 1,070 億円大幅減少の 3,787 億円まで圧縮されました。

負債の部におきましても、当中間期において総額 600 億円の金融支援を主力・準主力金融機関様から受けたことを主因に長短借入金 が 997 億円減少したこと等により、前年同期比 1,036 億円減少の 3,688 億円となりました。

資本の部におきましては、前期末において多額の特別損失計上により債務超過となりましたが、前述の金融支援により債務超過は解消され、連結資本合計は 95 億円となりました。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事債権回収、経費の徹底的削減等に努めたことにより、プラス 28 億円と前年同期比大きく改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、定期預金の払い出し、貸付金の回収等によりプラス 27 億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を加速したことからマイナス 204 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、149 億円減少し 164 億円となりました。

（４）通期見通し

建設業界を取り巻く経営環境は、一層厳しくなると想定されますが、当社グループといたしましては、新経営改善計画の初年度目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

通期の業績見通しは以下のとおりです。

連結通期業績見通し

売上高	2,860 億円
経常利益	51 億円
当期純利益	152 億円

単体通期業績見通し

受注高	2,370 億円
売上高	2,430 億円
経常利益	46 億円
当期純利益	147 億円

4 - 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	16,617	42,407	25,790	32,905
受取手形・完成工事未収入金等	83,040	95,324	12,283	125,030
有価証券	1,078	599	479	1,178
未成工事支出金等	40,290	43,396	3,105	28,276
たな卸不動産	34,732	44,368	9,635	35,483
その他	30,498	34,638	4,140	37,964
貸倒引当金	616	539	76	720
流動資産合計	205,641	260,195	54,553	260,117
固定資産				
有形固定資産				
建物	21,843	28,494	6,650	23,893
土地	93,034	120,891	27,856	93,847
その他	4,676	11,570	6,894	4,512
有形固定資産計	119,554	160,956	41,402	122,253
無形固定資産	2,086	3,006	920	3,195
投資等				
投資有価証券	20,893	24,049	3,156	24,245
その他	48,260	47,824	436	51,817
貸倒引当金	17,759	10,315	7,444	17,525
投資等計	51,394	61,558	10,164	58,536
固定資産合計	173,035	225,522	52,486	183,986
繰延資産	71	119	48	94
資産合計	378,748	485,836	107,088	444,198

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	85,315	88,879	3,563	122,016
短期借入金	172,384	221,953	49,569	200,283
社債(1年以内償還予定)	-	11,780	11,780	-
未成工事受入金等	36,203	36,501	297	24,054
引当金	1,228	1,399	170	1,308
その他	22,655	23,694	1,038	26,576
流動負債合計	317,788	384,207	66,419	374,239
固定負債				
長期借入金	37,296	75,647	38,351	89,909
退職給付引当金	4,711	3,835	875	4,287
その他	9,062	8,785	277	8,978
固定負債合計	51,070	88,268	37,198	103,175
負債合計	368,858	472,476	103,617	477,415
(少数株主持分)				
少数株主持分	316	273	42	323
(資本の部)				
資本金	17,055	-	17,055	-
資本剰余金	33,503	-	33,503	-
利益剰余金	39,338	-	39,338	-
其他有価証券評価差額金	1,823	-	1,823	-
為替換算調整勘定	342	-	342	-
自己株式	167	-	167	-
資本合計	9,573	-	9,573	-
資本金	-	20,559	20,559	20,559
資本準備金	-	6,063	6,063	6,063
欠損金	-	11,417	11,417	58,509
其他有価証券評価差額金	-	2,452	2,452	1,604
為替換算調整勘定	-	509	509	132
自己株式	-	0	0	1
子会社の所有する親会社株式	-	176	176	180
資本合計	-	13,086	13,086	33,540
負債、少数株主持分及び資本合計	378,748	485,836	107,088	444,198

4 - 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高						
完成工事高	112,374		125,031		12,656	312,096
不動産事業等売上高	3,550		4,017		466	7,926
売上高合計	115,925	100.0	129,048	100.0	13,123	320,023
売上原価						
完成工事原価	102,489		115,002		12,512	287,050
不動産事業等売上原価	2,820		3,352		532	6,652
売上原価合計	105,310	90.8	118,354	91.7	13,044	293,703
売上総利益						
完成工事総利益	9,884		10,028		144	25,045
不動産事業等総利益	730		665		65	1,273
売上総利益合計	10,614	9.2	10,693	8.3	78	26,319
販売費及び一般管理費	7,660	6.6	9,578	7.4	1,918	17,731
営業利益	2,954	2.6	1,115	0.9	1,839	8,587
営業外収益						
受取利息	150		217		67	429
受取配当金	132		179		46	374
有価証券売却益	-		668		668	760
その他	167		213		45	1,883
営業外収益合計	451	0.4	1,278	1.0	827	3,447
営業外費用						
支払利息	3,166		3,225		58	6,503
為替差損	806		203		603	-
退職給付会計基準変更時差異償却額	637		636		0	1,274
その他	225		194		30	358
営業外費用合計	4,835	4.2	4,260	3.3	575	8,136
経常利益又は経常損失()	1,430	1.2	1,866	1.4	436	3,899
特別利益						
固定資産売却益	5		1		4	97
債務免除益	30,000		-		30,000	-
その他	16		-		16	54
特別利益合計	30,022	25.9	1	0.0	30,020	152
特別損失						
固定資産売却損	2,527		0		2,527	0
投資有価証券売却損	578		-		578	-
投資有価証券評価損	1,301		222		1,079	1,071
長期債権貸倒引当金繰入額	-		271		271	9,101
固定資産評価損	-		-		-	38,382
たな卸不動産評価損	-		-		-	8,150
たな卸資産評価損	-		-		-	3,559
その他	262		164		98	1,750
特別損失合計	4,670	4.0	658	0.5	4,012	62,016
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	23,921	20.7	2,523	1.9	26,444	57,964
法人税、住民税及び事業税	2,970	2.5	173	0.1	2,797	562
法人税等調整額	7,817	6.7	652	0.4	8,470	9,433
少数株主利益	25	0.0	14	0.0	10	57
中間(当期)純利益(損失)	13,107	11.3	2,059	1.6	15,167	49,151

4 - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	6,063	6,063	-	-	6,063	-	-
資本剰余金増加高							
1 減資差益	18,503						
2 増資による優先株式の発行	15,000	33,503	-	-	33,503	-	-
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩	6,063	6,063	-	-	6,063	-	-
資本剰余金中間期末残高		33,503		-	33,503		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高	58,509	58,509	-	-	58,509	-	-
利益剰余金増加高							
1 中間純利益	13,107						
2 資本準備金取崩	6,063	19,171	-	-	19,171	-	-
利益剰余金中間期末残高		39,338		-	39,338		-
欠損金期首残高		-		9,329	9,329		9,329
欠損金増加高							
連結除外による欠損金増加高	-	-	28	28	28	28	28
中間(当期)純損失		-		2,059	2,059		49,151
欠損金中間期末(期末)残高		-		11,417	11,417		58,509

4 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益(損失：)	23,921	2,523	26,444	57,964
減価償却費	858	1,016	158	2,112
有形固定資産除却損	29	8	21	41
貸倒引当金の増減額(減少：)	160	206	46	7,595
退職給付引当金の増減額(減少：)	423	268	155	720
投資有価証券評価損	1,301	222	1,079	1,071
債務免除益	30,000	-	30,000	-
固定資産評価損	-	-	-	38,382
たな卸不動産評価損	-	-	-	8,150
たな卸資産評価損	-	-	-	3,559
受取利息及び受取配当金	283	397	114	804
支払利息	3,166	3,225	58	6,503
為替差損益(差益：)	554	103	450	720
投資有価証券売却損益(益：)	569	668	1,237	760
貸倒損失	-	-	-	427
有形固定資産売却損益(益：)	2,521	1	2,523	97
売上債権の増減額(増加：)	42,061	22,515	19,545	8,320
未成工事支出金の増減額(増加：)	11,860	8,090	3,770	3,341
たな卸資産の増減額(増加：)	421	549	128	1,786
未成工事受入金等の増減額(減少：)	12,161	8,417	3,744	3,717
仕入債務の増減額(減少：)	36,869	27,533	9,336	6,505
その他	3,394	5,421	8,816	8,158
小計	5,743	2,742	3,001	15,971
利息及び配当金の受取額	261	417	156	1,262
利息の支払額	2,721	3,074	353	6,525
法人税等の支払額	451	388	63	485
その他	13	6	7	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	309	3,127	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出	15	20	4	230
定期預金の払戻収入	1,312	128	1,183	198
有価証券の取得による支出	-	-	-	948
有価証券の償還による収入	100	99	0	598
有形・無形固定資産の取得による支出	719	449	269	974
有形・無形固定資産の売却による収入	789	8	781	126
投資有価証券の取得による支出	182	3,563	3,380	4,860
投資有価証券の売却による収入	1,279	3,065	1,785	4,305
貸付による支出	636	420	215	1,058
貸付金の回収による収入	800	363	436	1,190
その他	65	60	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,793	727	3,520	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	19,880	11,660	8,220	14,249
長期借入れによる収入	5,592	14,456	8,864	17,027
長期借入金の返済による支出	36,178	8,112	28,066	15,573
優先株式の発行による収入	30,000	-	30,000	-
社債の償還による支出	-	-	-	11,780
その他	9	-	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,476	5,315	15,160	24,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	14	110	8
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	14,989	6,366	8,622	16,014
現金及び現金同等物の期首残高	31,434	48,208	16,774	48,208
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	760	760	760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,445	41,081	26,636	31,434

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 5社

関連会社 3社

なお、当中間連結会計期間より、(株)エスケイリサイクルについては、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外した。

(2) 持分法適用の主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ

持分法適用の主要な関連会社名

スミコンセルテック(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

栗駒興発(株) 8月末日

在外連結子会社5社 6月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属

- 設備を除く)については、定額法)によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっている。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 長期請負工事の収益計上処理
- 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。
- なお、工事進行基準によった完成工事高は71,672百万円である。
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結貸借対照表規則により作成している。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,837 百万円	20,653 百万円	20,832 百万円
2. 担保に供している資産	119,167 百万円	140,709 百万円	120,496 百万円
3. 保証債務額	4,450 百万円	5,193 百万円	4,719 百万円
上記保証債務のほか、関係会社の借入金に対する保証予約	63 百万円	142 百万円	48 百万円
4. 受取手形割引高	411 百万円	228 百万円	866 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	41 百万円	14 百万円	623 百万円
6. 中間期末日満期手形の処理		中間連結期末日(連結会計年度末)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間(当連結会計年度)の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が中間連結期末(連結会計年度末)残高に含まれている。	
受取手形		452 百万円	1,230 百万円
営業外受取手形(流動資産・その他)		百万円	87 百万円
支払手形		1,235 百万円	730 百万円
営業外支払手形(流動負債・その他)		百万円	18 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	2,771 百万円	3,638 百万円	7,442 百万円
賞与引当金繰入額	370 百万円	582 百万円	540 百万円
退職給付費用	294 百万円	316 百万円	616 百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	16,617 百万円	42,407 百万円	32,905 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171 百万円	1,326 百万円	1,471 百万円
現金及び現金同等物	16,445 百万円	41,081 百万円	31,434 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,549	1,646	903	2,718	1,506	1,212	2,750	1,772	977
その他	358	102	255	213	75	137	373	97	276
合計	2,908	1,749	1,159	2,931	1,581	1,350	3,124	1,869	1,254

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	449百万円	524百万円	502百万円
1年超	709百万円	825百万円	751百万円
合計	1,159百万円	1,350百万円	1,254百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	280百万円	287百万円	572百万円
減価償却費相当額	280百万円	287百万円	572百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	2百万円	8百万円	5百万円
1年超	百万円	2百万円	1百万円
合計	2百万円	11百万円	6百万円

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,374	3,550	115,925	-	115,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	3	14	(14)	-
計	112,385	3,554	115,940	(14)	115,925
営業費用	109,694	3,297	112,991	(21)	112,970
営業利益	2,691	257	2,948	6	2,954

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,031	4,017	129,048	-	129,048
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	7	142	(142)	-
計	125,166	4,024	129,191	(142)	129,048
営業費用	124,159	3,921	128,081	(147)	127,933
営業利益	1,006	102	1,109	5	1,115

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023	-	320,023
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	6	75	(75)	-
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業、ゴルフ場事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	8,417	6,096	14,514
連結売上高			129,048
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	4.7	11.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、フィリピン、シンガポール

その他の地域：米国、ケニア

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	129	130	0
(2) 社 債			
(3) そ の 他			
合 計	129	130	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	21,321	18,228	3,093
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3) そ の 他			
合 計	21,321	18,228	3,093

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	948 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,903 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	660 百万円
非上場優先出資証券	100 百万円

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	229	230	0
(2) 社 債			
(3) そ の 他			
合 計	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,697	21,103	3,594
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3) そ の 他	172	137	35
合 計	24,870	21,240	3,629

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	498 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,881 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	667 百万円
非上場優先出資証券	100 百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	229	230	0
(2) 社 債			
(3) そ の 他			
合 計	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,273	21,495	2,777
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3) そ の 他	150	150	
合 計	24,423	21,645	2,777

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	948 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,888 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	610 百万円
非上場優先出資証券	100 百万円

7 デリバティブ取引

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

(URL http://www.sumiken.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 辻本 均

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	99,613	△ 9.6	2,602	109.7	△ 460	—
13年 9月中間期	110,206	△ 12.0	1,241	△ 70.6	△ 1,003	—
14年 3月期	273,231	△ 7.5	7,286	△ 33.5	3,028	△ 58.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	14,219	—	97.52	
13年 9月中間期	△ 1,266	—	△ 4.34	
14年 3月期	△ 51,918	—	△ 177.97	

(注)①期中平均株式数

	普通株式	優先株式
14年9月中間期	145,812,122株	8,196,721株
13年9月中間期	291,747,336株	—
14年3月期	291,731,019株	—

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株あたり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

⑤株式併合を実施しなかった場合の平成14年9月期の1株あたり中間純利益は、48円76銭となります。

(2)配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円	円
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり
	百万円	百万円	%	株主資本
	円	円		銭
14年 9月中間期	293,310	17,390	5.9	△ 86.52
13年 9月中間期	394,220	23,956	6.1	82.11
14年 3月期	349,209	△ 26,680	△ 7.6	△ 91.46

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
14年9月中間期	145,747,713株	60,000,000株
13年9月中間期	291,747,771株	—
14年3月期	291,715,138株	—
期末自己株式数		
14年9月中間期	126,318株	
13年9月中間期	291株	
14年3月期	32,924株	

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	243,000	4,600	14,700	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

100円 81 銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

「14年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の中間期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の中間期中平均自己株式数}}$$

注)平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株あたり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の予想期中平均自己株式数}}$$

当中間期中における発行済株式数の増減内容

年月日	内容	株式種類	発行株式数又は 減少株式数	発行価格	資本組入額又は 資本減少額
平成14年8月2日	無償減資	普通株式	—	—	△18,503,620,783円
平成14年8月2日	株式併合による減少 (2株を1株に併合)	普通株式	△145,874,031株	—	—
平成14年9月6日	第三者割当による増資	優先株式	60,000,000株	30,000,000,000円	15,000,000,000円

1 - 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	13,980	34,755	20,775	28,717
受取手形	10,477	12,088	1,611	16,512
完成工事未収入金	64,664	74,382	9,717	93,122
不動産事業未収入金	21	255	234	25
有価証券	1,078	599	479	1,178
未成工事支出金	33,561	36,471	2,909	21,825
販売用不動産	7,157	7,740	582	7,444
不動産事業支出金	11,665	15,809	4,143	11,804
材料貯蔵品	190	263	73	224
短期貸付金	28,050	37,779	9,729	27,782
その他	26,852	32,680	5,827	34,795
貸倒引当金	690	632	58	700
流動資産合計	197,010	252,193	55,183	242,733
固定資産				
有形固定資産				
土地	34,034	59,485	25,451	34,706
その他	7,991	11,008	3,016	9,793
有形固定資産計	42,026	70,493	28,467	44,500
無形固定資産	386	1,307	921	1,495
投資等				
投資有価証券	23,403	26,154	2,750	26,368
長期貸付金	32,423	20,972	11,451	32,568
長期未収入金	16,571	16,779	208	16,574
長期繰延税金資産	16,013	12,709	3,303	19,340
その他	7,409	7,828	419	7,578
貸倒引当金	41,934	14,220	27,713	41,950
投資等計	53,887	70,224	16,337	60,480
固定資産合計	96,300	142,026	45,726	106,476
資産合計	293,310	394,220	100,909	349,209

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	41,548	44,072	2,523	49,275
工事未払金	36,006	35,416	590	57,663
短期借入金	131,492	168,254	36,762	164,789
社債(1年以内償還予定)		11,780	11,780	-
未成工事受入金	31,115	30,787	328	19,870
引当金	948	1,100	151	1,031
その他	20,862	21,277	415	24,701
流動負債合計	261,973	312,687	50,714	317,332
固定負債				
長期借入金	9,288	53,686	44,397	54,231
退職給付引当金	4,386	3,569	816	4,029
その他	272	319	47	296
固定資産合計	13,947	57,576	43,628	58,557
負債合計	275,920	370,264	94,343	375,890
(資本の部)				
資本金	17,055		17,055	
資本剰余金				
資本準備金	15,000		15,000	
その他資本剰余金	18,503		18,503	
資本剰余金合計	33,503		33,503	
利益剰余金				
中間未処理損失	31,420		31,420	
利益剰余金合計	31,420		31,420	
その他有価証券評価差額金	1,739		1,739	
自己株式	9		9	
資本合計	17,390		17,390	
資本金		20,559	20,559	20,559
資本準備金		6,063	6,063	6,063
欠損金				
中間(当期)未処理損失		1,052	1,052	51,704
欠損金合計		1,052	1,052	51,704
その他有価証券評価差額金		1,614	1,614	1,598
自己株式				1
資本合計		23,956	23,956	26,680
負債・資本合計	293,310	394,220	100,909	349,209

1 - 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高						
完成工事高	98,106		108,766		10,659	270,723
不動産事業売上高	1,506		1,439		66	2,508
売上高合計	99,613	100.0	110,206	100.0	10,593	273,231
売上原価						
完成工事原価	89,791		99,939		10,148	249,679
不動産事業売上原価	1,444		1,470		25	2,519
売上原価合計	91,236	91.6	101,410	92.0	10,173	252,199
売上総利益						
完成工事総利益	8,314		8,826		511	21,043
不動産事業総利益又は総損失	61		30		91	11
売上総利益合計	8,376	8.4	8,796	8.0	419	21,031
販売費及び一般管理費	5,774	5.8	7,555	6.9	1,781	13,744
営業利益	2,602	2.6	1,241	1.1	1,361	7,286
営業外収益						
受取利息	174		210		35	436
その他	175		821		645	1,651
営業外収益合計	350	0.3	1,032	0.9	681	2,087
営業外費用						
支払利息	2,423		2,308		115	4,704
社債利息			116		116	192
その他	990		852		137	1,448
営業外費用合計	3,413	3.4	3,276	2.9	136	6,345
経常利益又は経常損失	460	0.5	1,003	0.9	542	3,028
特別利益	30,009	30.1	-	-	30,009	41
特別損失	4,527	4.5	657	0.6	3,870	64,211
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失	25,021	25.1	1,660	1.5	26,681	61,140
法人税、住民税及び事業税	2,842	2.8	110	0.1	2,732	295
法人税等調整額	7,958	8.0	503	0.5	8,462	9,517
中間純利益又は 中間(当期)純損失	14,219	14.3	1,266	1.1	15,486	51,918
前期繰越利益又は前期繰越損失	45,640		214		45,854	214
中間(当期)未処理損失	31,420		1,052		30,368	51,704

〔 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は65,547百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

[1株当たり配当金の内訳]

	14年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式			0.00
優先株式			

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間貸借対照表等規則により作成している。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,535百万円	8,735百万円	8,920百万円
2. 担保に供している資産	61,929百万円	78,916百万円	62,823百万円
3. 保証債務額	30,102百万円	32,142百万円	31,471百万円
上記保証債務のほか、関係会社の 借入金に対する保証予約	40,279百万円	42,686百万円	40,870百万円
4. 受取手形割引高	百万円	百万円	412百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	百万円	百万円	621百万円
6. 中間期末日満期手形の処理			中間期末日(期末日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間(当事業年度)の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。
受取手形		254百万円	1,148百万円
営業外受取手形(流動資産・その他)		百万円	89百万円
支払手形		935百万円	433百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
前事業年度下半期	163,024 百万円	170,099 百万円	
当中間会計期間	99,613 百万円	110,206 百万円	
計	262,637 百万円	280,306 百万円	

2. 減価償却実施額

有形固定資産	305 百万円	397 百万円	822 百万円
無形固定資産	28 百万円	9 百万円	22 百万円

3. 特別利益の主な内訳

債務免除益	30,000 百万円	百万円	百万円
-------	------------	-----	-----

2 受注・売上・繰越高

(1) 受注高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	増 減		前事業年度 (H13.4.1~H14.3.31)
					増減率	
建設 事業	土木工事	45,099	49,824	4,724	9.5	115,768
	建築工事	65,452	56,918	8,533	15.0	127,627
	計	110,552	106,743	3,809	3.6	243,396
不動産事業		891	1,439	548	38.1	3,122
合 計		111,443	108,182	3,260	3.0	246,519

(2) 売上高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	増 減		前事業年度 (H13.4.1~H14.3.31)
					増減率	
建設 事業	土木工事	43,997	47,816	3,819	8.0	123,445
	建築工事	54,109	60,950	6,840	11.2	147,277
	計	98,106	108,766	10,659	9.8	270,723
不動産事業		1,506	1,439	66	4.6	2,508
合 計		99,613	110,206	10,593	9.6	273,231

(3) 繰越高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	増 減		前事業年度 (H13.4.1~H14.3.31)
					増減率	
建設 事業	土木工事	139,562	(159,301) 148,144	8,582	5.8	138,459
	建築工事	119,450	(128,295) 123,726	4,275	3.5	108,107
	計	259,013	(287,596) 271,870	12,857	4.7	246,567
不動産事業		0	0	0	-	615
合 計		259,013	(287,597) 271,871	12,857	4.7	247,183

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. (3) 繰越高「前中間会計期間」欄の上段()内表示額は前年中間期における次期繰越高を表し、下段表示額は経済環境の継続的悪化により事業が中止となった工事や契約を解除した工事を除いたものでありその額は土木工事 11,157 百万円、建築工事 4,569 百万円、合計 15,726 百万円である。

3 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	（当中間会計期間）			（前中間会計期間）			（前事業年度）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	41	36	4	41	30	10	41	33	7
工具器具・備品	873	613	260	968	567	401	980	665	315
その他	406	136	270	285	128	156	454	159	294
合計	1,322	785	536	1,294	726	568	1,476	857	618

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	192百万円	237百万円	235百万円
1年超	343百万円	330百万円	382百万円
合計	536百万円	568百万円	618百万円

（注）取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	137百万円	133百万円	262百万円
減価償却費相当額	137百万円	133百万円	262百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	1百万円	6百万円	3百万円
1年超	百万円	1百万円	0百万円
合計	1百万円	8百万円	3百万円

4 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。